

2. 低炭素社会の具体的なイメージ（7）

- 消費者選択 -

ユビキタス・インフラの充実を背景とした低炭素社会における「見える化」と消費者選択のイメージ図

「食」

値段表示パネル、商品バーコードに環境情報。消費者は旬や地産の食材を嗜好する。

「住」

各住宅の建設時・使用時の温室効果ガスの排出量が不動産屋などに表示されており、その値が住宅選択基準として大きなウエイトを占める。ライフステージに合わせて必要なサイズの住宅に移り住む。

「家電」

メーカーまたはブランド	製品名称	省エネトップクラス製品			
		省エネ性能スコア	省エネ性能スコア(%)	省エネ性能スコア(GHG)	省エネ性能スコア(%)
1 三菱電機	「省エネ」冷蔵庫	95	106	5.80	5.2
2 富士通ゼネラル	「省エネ」冷蔵庫	90	108	5.81	5.5
3 シャープ	「省エネ」冷蔵庫	85	100	5.15	5.0
4 シャープ	「省エネ」冷蔵庫	80	100	5.41	5.5
5 シャープ	「省エネ」冷蔵庫	75	95	5.15	5.5
6 三菱電機	「省エネ」冷蔵庫	70	92	4.90	5.4

各製品のライフサイクルの温室効果ガスの排出量が定量化および指標化されており、その値が商品選択基準として大きなウエイトを占める。

「娯楽」

GHG排出量の大きな娯楽（海外旅行など）を選択する場合には、カーボンオフセット商品に相応の料金を支払う。

行動 Behavior

- 人々は、新たな資源や製品のフローばかりを求めるのではなく、既存のストックをいかに有効に利用するかを重視し、様々な商品を購入する際には、以下のことが当たり前になっている。
 - 必要のない付属物や包装品は受けとらない
 - 再用品（リユース）の購入や、モノを購入せずにサービスの購入（レンタル）を好する
 - ライフサイクル的に見て環境負荷の小さいものを選択
 - 居住する地域に誇りを持ち、その地域で生産されたものを積極的に購入
 - 低炭素社会づくりに対する責任を負っている企業の商品が購入される
 - 有限な地球環境を利用（温室効果ガスの排出）するためには費用を払う
 - 購入した後は修理をしながら長く使う

技術 基盤

- ユビキタス・インフラの充実を背景として、消費者が商品やサービスを選択する際に、その商品やサービスがライフサイクルで排出するCO₂の量を、いつでもどこでも把握することができる「見える化」インフラ及びルールが整備されている。
- 環境によい行動や製品・サービスの購入に対してポイントが貯まるエコポイントの仕組みが普及している。
- カーボンオフセット商品が容易に購入できる仕組みができています。

「車」

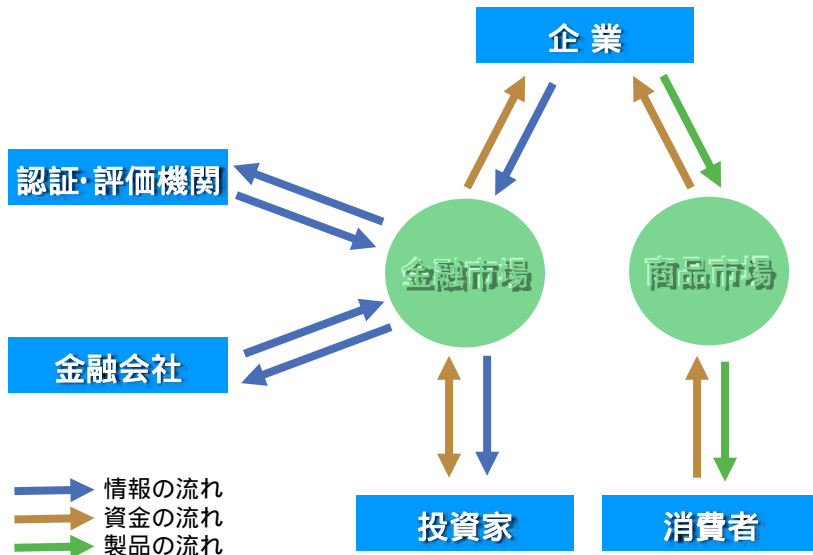
必要な時だけ必要なサイズの自動車をレンタルする。

「運転」

運転中の燃費、エコドライブ方法のアドバイスを表示、音声出力。その情報に従い、エコドライブを実施。

2. 低炭素社会の具体的イメージ (8)

- 金融・投資及び情報開示 -



企業の環境行動に関する情報の開示
グリーン資金調達
企業の環境行動情報
企業の環境行動に対する認証・評価
企業の環境行動情報
環境金融商品の開発・供給
企業の環境行動に関する情報に基づく投融資・収益
企業の環境行動に関する情報の入手
企業の環境行動に関する情報の開示
低炭素型製品(*)の販売に伴う収益
企業の環境行動に関する情報の入手
低炭素型製品の購入に対する支払い

* 低炭素型製品とは製造・流通・消費・廃棄段階の全てにおいて環境への影響が小さくなるように設計・製造され、販売された製品。

行動 Behavior

- ・投資家は、低炭素型のビジネスモデルを進めている、あるいは低炭素技術を積極的に開発している企業に、必要な資金を十分に供給している。
- ・資本市場において地球温暖化問題への対応状況が適切に評価され、投・融資の意思決定が適切に反映されている。
- ・企業活動に伴う環境負荷や環境問題に対する取り組みなど非財務指標についても、詳細な情報を一般向けに開示している。
- ・金融会社は、企業や市場参加者がリスクの程度に応じて広く活用できるように、気候変動リスクに対応するための多様なリスク派生型金融商品を供給する。

技術 基盤

- ・企業、投資家、銀行、保険会社等が、産業別、地域別、企業別の気候変動リスクを評価するための実証データが広く蓄積されており、様々な方法論が開発されている。
- ・企業の気候変動リスク情報の開示制度・媒体が整備されており、金融機関及び投資家が広く安心して活用できる環境が整っている。
- ・金融機関より、気候変動関連の金融商品が多数供給されており、投資家のニーズに応じて、年金基金、投資信託、貯蓄といった様々な場面で利用可能な環境が整っている。

3. 低炭素社会実現のための戦略

3. 低炭素社会実現のための戦略（1）

- 各主体に望まれる取組と政府が講じるべき手段 -

国民や企業は積極的にアクションを起こし、低炭素社会づくりに対して責任を持つことが望まれる。政府はそれら国民や企業の行動が、円滑に、かつ、永続的に続くように制度・ルール、社会資本などを整備することが必要。

国民 に望まれる取組

参加するエコ、考えるエコ、共有するエコ
知るエコ、そして、エコ買い・エコ使い・エコ捨ての実践
(購入行動等で企業・商品をCO2面で選別し、単なる家庭の我慢を越えた低炭素社会実現に寄与)

企業 に望まれる取組

低炭素型商品の開発と世界規模での技術イノベーションの誘発
ビジネスモデルの変革
環境情報に関するディスクロージャーの実践
様々な環境金融商品の開発

NGO/NPO に望まれる取組

国民、企業などの連携の結節点
幅広い低炭素社会構築活動を自律的、組織的に実施
低炭素社会構築のための施策に関する提言
国民等への情報提供

政府が講じるべき手段 ~ 低炭素インフラの整備

低炭素社会づくりに向けた各種インフラについては、国と地方が、適切な役割分担の下に連携し、各地方の特色を活かした先進的取組を尊重しながら整備することが必要。また、制度、人材育成、住宅・建築物、都市・交通基盤など、それぞれ毎に整備に要するタイムフレームが異なるので、これを十分に意識して早期から着手することも必要である。

制度的なインフラ整備（インセンティブの付与）

- (奨励) ・低炭素型ライフスタイル、商品開発、まちづくりなど優秀事例の表彰制度および世界への発信支援
- (経済) ・炭素価格が経済システムに内部化されるルールづくり
- (規制) ・現状最高機器を基準とした規制制度の拡大

ハード的インフラ整備

- (都市) ・集約型都市構造の実現に向けた都市・地域整備の総合戦略
- (交通) ・都市規模に応じた低炭素交通網の整備
- (建築) ・エネルギー自立、長寿命住宅・建築物
- (エネルギー) ・革新的エネルギー技術の開発とエネルギー供給網の整備

ソフト的インフラ整備

- (人材) ・更なるイノベーションを引き起こす人材の育成
- (情報) ・製品LCA情報のディスクロージャー及び表示の推進
- (資金) ・環境金融・カーボンオフセットの推進

自然資本の整備

- (自然環境・生物多様性)
 - ・自然環境保全上、重要な地域の適切な保全
- (農林地) ・吸収源となる森林の整備・保全の推進・バイオマス資源に関する総合戦略

現在

低炭素社会

イノベーションの促進



コベネフィット

- ・健康
- ・地域活性化
- ・高齢化社会対応・地域雇用の確保
- ・快適居住空間
- ・新規産業の創出等
- ・自然保全

3. 低炭素社会実現のための戦略（2）

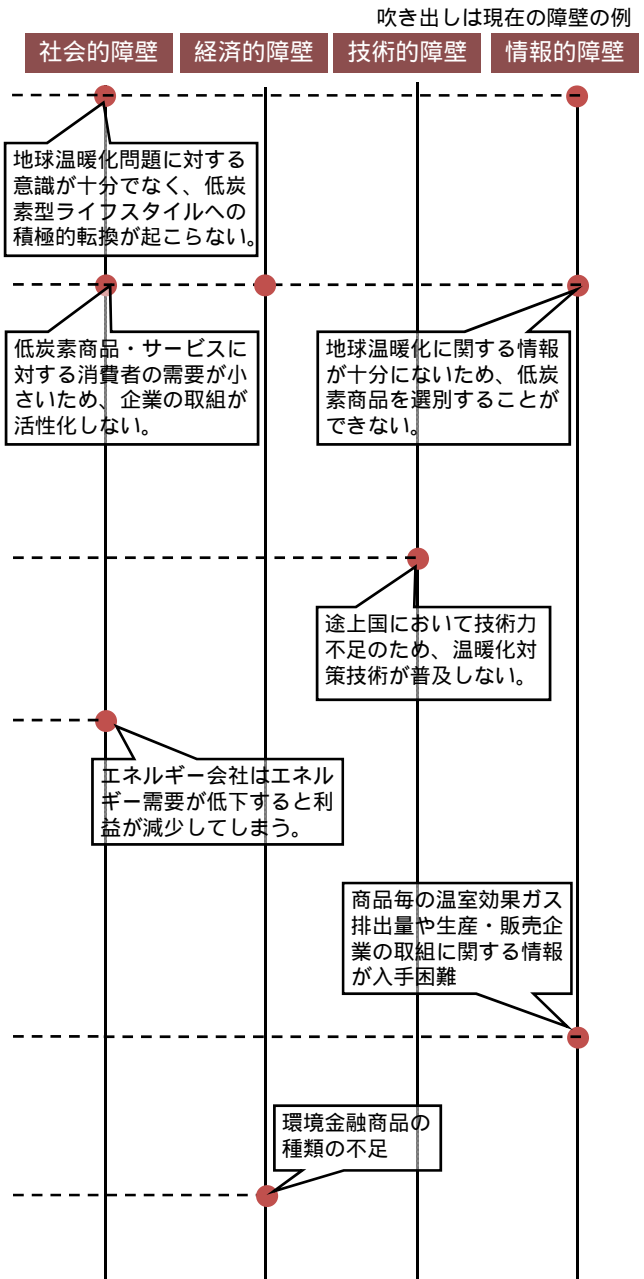
国民に望まれる取組

- ・参加するエコ、考えるエコ、共有するエコ
我々人間は地球生態系の一部であり、これと共生する社会を作る主人公であるとの自覚を持って、低炭素社会づくりに積極的に参加し、削減を減らすための様々なアイデアを出す。そのアイデアを発信しあい、共有していく。
- ・知るエコ、そして、エコ買い・エコ使い・エコ捨てる実践
地球温暖化問題に関する科学的知見について正しい知識を持ち、自然に対する慈しみ、他者への配慮、次世代に対する責務により、環境に配慮したライフスタイルを実践する。温室効果ガスの排出負荷については、カーボンオフセットなどによって有限な地球環境に対する使用料の支払いを実施。

企業に望まれる取組

- ・低炭素型商品の開発と世界規模での技術イノベーションの誘引
日本の持つ「ものづくり」力を集結し、低炭素社会づくりに資する技術の開発を行い、日本のみならず世界に普及させ、世界規模での技術イノベーションを誘引する。
- ・ビジネスモデルの変革
従前のビジネスモデルにとらわれず、低炭素社会においてイノベーションに絶えず挑戦し、社会的責任と収益拡大が両立するビジネスモデルを獲得する。

低炭素ビジネスモデルの例
低炭素建築士：建築物におけるGHG削減量に応じて報酬を受ける建築ビジネス
エネルギーサービス会社：エネルギー販売ビジネスからエネルギーサービス販売ビジネスへの転換
リース・レンタル会社の拡大
- ・環境情報に関するディスクロージャーの実践
企業活動に伴う環境負荷や環境問題に対する取り組みについて、詳細な情報をアクセスしやすい形式で国民に開示していく。
- ・様々な環境金融商品の開発
金融機関は多様な環境金融商品の開発を行い、優れた環境技術を有する企業、革新的な環境技術の研究開発などに多くの資金が集まるようにしていく。



3. 低炭素社会実現のための戦略 (3)

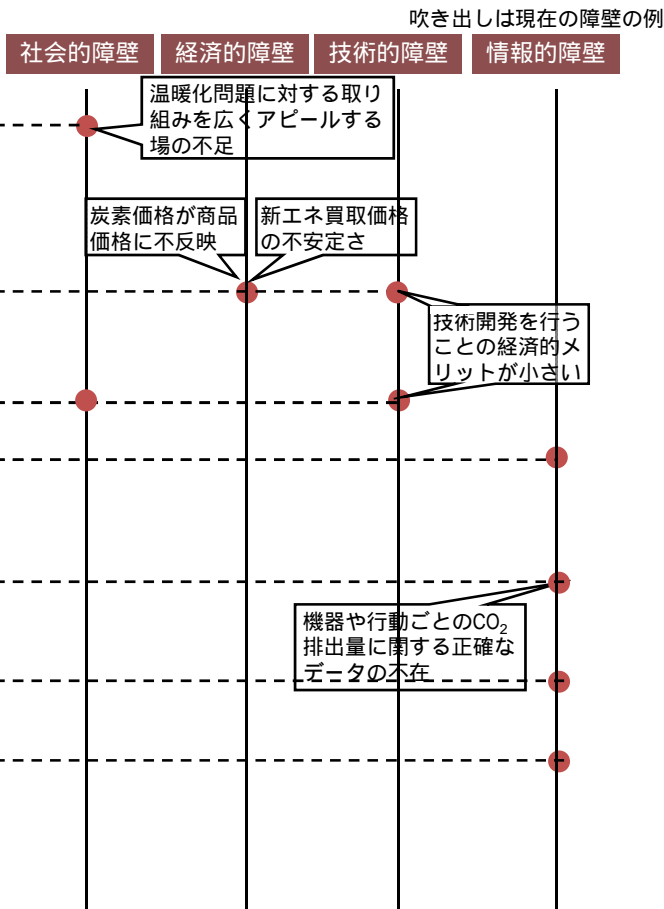
政府が講じる手段 (1)

制度的なインフラ整備 (インセンティブの付与)

- 以下のような施策を適材適所で組み合わせ、効率的に対策を推進することが重要(ポリシー・ミックス)
- (率先実行) ・政府自らあらゆる活動に伴う温室効果ガスの排出量の最小化に努める
 - (奨励的手法) ・低炭素型ライフスタイル実践者, 低炭素型商品開発者, 低炭素まちづくり優秀事例自治体などに対する表彰制度及び優秀事例の世界への発信・普及の支援
 - ・環境配慮契約の徹底
 - (経済的手法) ・炭素価格が経済システムに内部化されるようなルール作り (環境税や排出量取引等, 技術革新促進のインセンティブに寄与)、また、炭素を削減する投資自体の商品化 (グリーン電力証書等)
 - ・可能な限り再生可能エネルギーを使うような経済的仕組みの構築
 - ・税制のグリーン化 (例えば環境により投資や製品への税制優遇)
 - ・温暖化を助長する補助金や優遇税制の削減
 - (規制的手法) ・現状の最高効率機器を基準とした規制制度の拡大
 - (情報的手法) ・カーボンディスクロージャー (企業活動に伴う温室効果ガスの排出の開示・公表) の推進
 - ・政策の実施に伴う温室効果排出量算定手法の確立及びこれを用いた政策評価の推進
 - ・豊かさ指標の開発

ソフト的インフラ整備

- (情報普及) 「高品質環境情報の大量循環」
 - ・温室効果ガスの「見える化」技術の開発・普及
 - ・低炭素社会に関する情報集積国際拠点の設立
- 「温暖化ナレッジイノベーションの推進」
 - ・地球温暖化問題に関わる最新の科学研究の推進・その知見の共有
- 「消費者の低炭素技術の選択促進を促す仕組みづくり」
 - ・企業の製品毎のLCA情報ディスクロージャー及び表示の推進
 - ・様々な使用条件におけるエネルギー消費データ測定方法の確立
 - ・製品へのICタグ装着およびICタグへの製造・流通段階CO₂排出量の記録の推進
 - ・省エネ改築におけるセットメニューとCO₂排出削減見込み量に関する情報提供



重点戦略【温室効果ガスの「見える化(可視化)」の推進】

温室効果ガスの排出抑制の「見える化」の基盤整備

- 様々な製品やサービスの製造・流通・使用の各段階におけるCO₂排出量の実態把握、定量化の検討 → LCA評価
- 国民・事業者に対する表示のあり方の検討
- 普及啓発等の方策の検討
- ユビキタス・インフラの活用

農産物

移動手段

エネルギー利用機器

- ◆ 低炭素社会づくりに向けた国民運動の推進
- ◆ カーボン・オフセット活動の基盤

- ◆ ライフスタイル・ビジネススタイルの变革

「見える化」の参考例

- 産業・消費者選択の「見える化」
- ・省エネラベル
 - ・農産物LCA評価
 - ・フードマイレージ
 - ・バーチャルウォーター
 - ・カーボンフットプリント

移動の「見える化」

- ・CO₂駅すばあと
- ・カーナビによるエコドライブ支援サービス

居住空間等の「見える化」

- ・省エネナビ
- ・CASBEE (建築物総合環境性能評価システム)
- ・エアコンの省エネお知らせサイン

3. 低炭素社会実現のための戦略 (4)

政府が講じる手段 (2)

(人材育成) 「環境教育・学習の充実」

- ・ 個々人が温暖化について健全な危機意識を有し、常にエコマインドを持って行動するよう、学校・企業・地域・教習所などあらゆる場で相互に連携して環境教育を一層推進
- ・ 地域や学校における循環教育の機会の創出
- ・ 都市と田舎の交流促進による自然ふれあい機会の創出

「更なるイノベーションを引き起こす人材の育成」

- ・ 低炭素社会研究国際ネットワークの育成
- ・ キャリアを通じて低炭素社会づくりに取り組む環境人材の大学・大学院での育成

「ものづくり技能伝承の促進」

- ・ 低炭素型ものづくり伝承システムの構築
- ・ ものづくりe-ラーニングシステムの充実

(資金)

- ・ カーボンオフセットの推進
- ・ 低炭素化促進ビジネスの振興 (例: 融資制度の拡大, 税制優遇, 補助金)
- ・ 環境ODAによる高効率エンドユース技術の途上国での普及促進

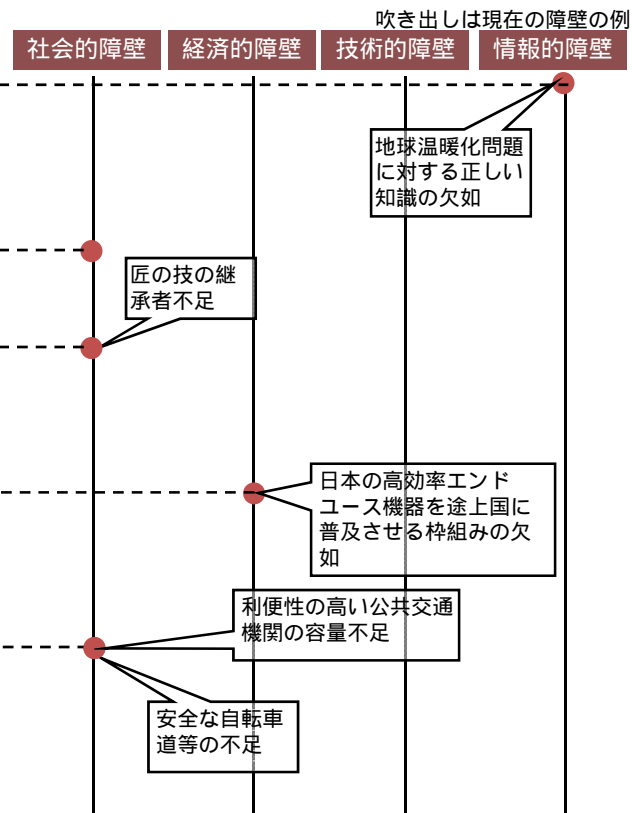
ハード的インフラ整備

(建築)

- ・ エネルギー自立、住宅の寿命を延ばす「200年住宅」に向けた取組、建築物の長寿命化

(エネルギー)

- ・ 系統インフラ整備による間欠性電源の受け入れ容量の拡大
- ・ 熱融通インフラ整備によるエネルギー面的利用量の拡大
- ・ 下水汚泥等未利用エネルギーの積極的活用



重点戦略【Cool Earth-エネルギー革新技術計画】

世界トップ水準の技術を有する我が国は、世界をリードできる技術分野に研究開発資源を重点化し、技術開発を加速・推進することにより、我が国の競争力を強化・維持しつつ、技術は我が国の貴重な資源であるとの認識に立って、国際的な連携を強力に推進し、世界全体での2050年までの大幅削減に積極的に貢献していくことが必要。

- ・ 2050年の大幅削減に向け我が国として重点的に取り組むべき技術として、エネルギー源ごとに効率の向上と低炭素化の両面から、CO2大幅削減を可能とする、既存技術の延長線上にない、革新的な「21」技術を選定(具体例: 二酸化炭素回収・貯留、燃料電池自動車、革新的製鉄プロセス、HEMS/BEMS/地域レベルEMS)。
- ・ 長期的にわたる技術開発のマイルストーンとして、各技術のロードマップの作成
- ・ 長期的視点から技術開発を着実に進めるためロードマップを軸とした国際連携のあり方

重点戦略【「もったいない」の考えに即した低炭素で循環型の社会づくり】

できるだけモノを長く大切に使うとともに、使い終わった後も地域で有効に活用することで、CO2も少ない「地域循環圏」づくりを支援。このような、良好な生活衛生環境を確保しつつ、3Rに取り組んできた経験(技術・システム)を世界に発信。

- ・ マイ箸やふるしきなど、伝統あるモノを大事に使う国民運動を全国的に展開。
- ・ 生ごみをはじめとするバイオマス系廃棄物の利活用や、廃棄物発電・廃棄物焼却熱を活用した地域におけるエネルギー供給を推進。

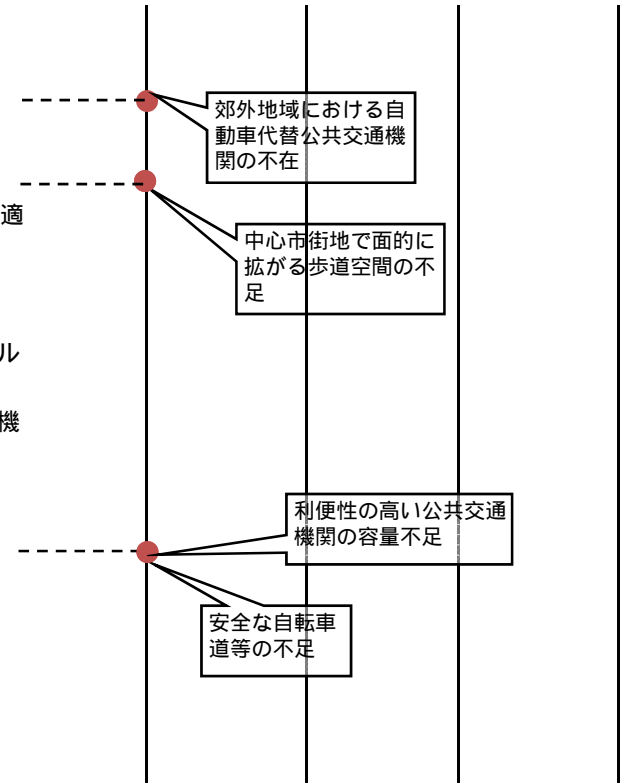
3. 低炭素社会実現のための戦略（5）

吹き出しは現在の障壁の例

政府が講じる手段(3)

- (都市) 「集約型都市構造の実現に向けた都市・地域整備の総合的な戦略」
- ・低炭素社会の実現に配慮した都市計画マスタープランの推進
 - ・公共交通機関の核（駅・停留所）を中心とした歩いて暮らせる街づくり
 - ・開発計画の代替案ごとにCO₂排出量を比較する仕組み
 - ・歩いて回れる安心・安全な中心市街地の構築（トランジットモール、通行規制）
 - ・大規模集客施設等に係る立地規制の強化など都市計画制度等の活用による都市機能の適正な配置の確保
 - ・温暖化による自然災害に備えた治水施設の整備や管理手法の強化
 - ・都市計画・構造物建設計画時における熱環境シミュレーション実施の検討
 - ・街区単位での再開発の際に街区全体のCO₂排出量を大幅に削減するよう再生可能エネルギーの導入や省エネ機器の導入を支援
 - ・宅地開発の際にCO₂排出量を大幅に削減するよう再生可能エネルギーの導入や省エネ機器の導入を支援
 - ・公共施設、大規模店舗における再生可能エネルギー、省エネ機器の率先導入
- (交通) 「都市規模に応じた低炭素交通網の整備」
- ・都市の特性に応じた鉄道・LRT等公共交通機関網の戦略的な整備
 - ・低密度地域における予約制導入による日常移動の公共交通利用促進
 - ・歩道・自転車道等の大幅な拡大
 - ・プラグインハイブリッド用に駐車場における充電設備を率先導入
 - ・輸送用バイオ燃料の流通整備

社会的障壁 経済的障壁 技術的障壁 情動的障壁



重点戦略【低炭素で循環型の都市の“羅針盤”となりうる環境モデル都市の構築】

低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定するとともに、その取組を推進するため、地方自治体と連携しつつ国からの支援を行う。

重点戦略【低炭素社会の骨格づくり】

(低炭素型の都市・地域づくり)

中心市街地の整備・活性化、公共交通（LRT・バス等）の走行空間や徒歩・自転車による移動環境等の整備、エネルギーの面的利用、環境的に持続可能な交通の実現、都市内物流の効率化、住宅・建築物における省エネルギー、200年住宅、下水道における資源・エネルギーの有効利用、都市における緑化・水辺の整備等の推進等、集約型都市構造の実現を中心とした低炭素型の地域づくりに向けた総合的取組を展開する。

(低炭素型の交通システムの構築)

鉄道や海運という低CO₂型の交通の利用拡大を図るため、交通インフラの結節性の向上などにより国内外のシームレスな交通・物流を促進するほか、環状道路整備等の渋滞対策、ボトルネック踏切等の対策、高速道路の多様で弾力的な料金施策等の推進、ITSの活用等道路交通情報の提供の充実、航空保安システムの高度化等を推進する。

3. 低炭素社会実現のための戦略 (5)

政府が講じる手段 (4)

○自然資本の整備

(自然環境・生物多様性)

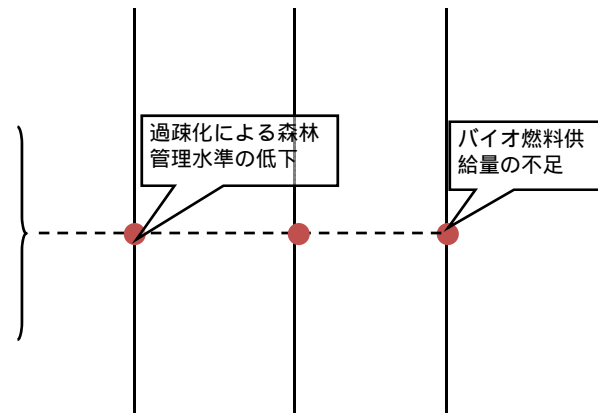
- ・ 自然環境保全上重要な地域の適切な保全
- ・ 損なわれた自然環境の再生
- ・ 里地里山における自然資源の循環利用

(農林地等)

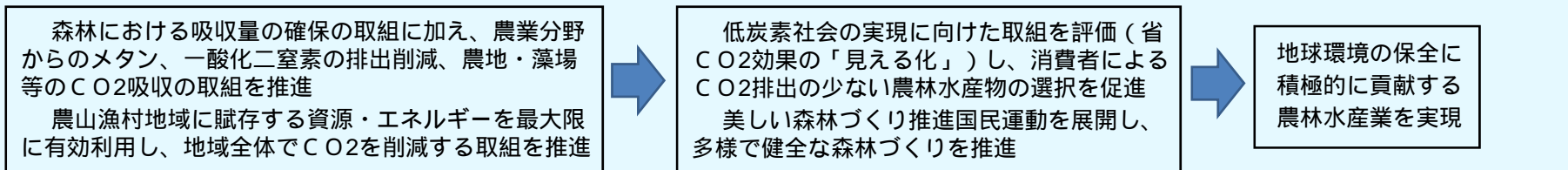
- ・ 優れた自然環境をつなぐ生態系ネットワークの構築
- ・ 温室効果ガスの吸収源となる森林の適切な整備・保全
- ・ バイオマス資源に関する総合戦略 (食料, 木材, エネルギー, 生態系サービス等)
- ・ 温暖化に適応できる品種への改良

吹き出しは現在の障壁の例

社会的障壁 経済的障壁 技術的障壁 情報的障壁



重点戦略【農山漁村地域における低炭素社会の実現】



(具体的な施策例)

幅広い国民の理解と協力のもと、森林の整備・保全等による森林吸収源対策の推進

水田の有機物管理・水管理の見直し、施肥量の適正化・低減等によるメタン、一酸化二窒素の排出削減

たい肥の施用等による農地土壌のCO2吸収

藻場等の造成・保全の推進によるCO2吸収

木材、バイオマス製品の積極的な利用、地産地消の推進

全国津々浦々に存在する低炭素型エネルギーの利用を需給両面から推進

- ・ 農林水産業関連施設を活用した太陽光・風力発電
- ・ 河川や上水道、農業水利施設での小水力発電
- ・ 下水や家畜排せつ物の消化ガス発電・熱利用
- ・ 廃棄物発電・排熱・雪氷の冷熱
- ・ バイオエタノール、バイオディーゼルの木質ペレット等
- ・ 農林水産業での電気自動車、漁船の電気推進
- ・ 施設園芸の加温
- ・ 穀物の低温管理
- ・ 食品産業等でのバイオ燃料利用

4. 世界への発信・国際的な連携

- 低炭素社会 環境立国・日本モデルの創造と発信 -

厳しい資源制約の中、高い経済成長を達成

日本は20世紀後半、極めて高い経済成長を成し遂げてきたが、エネルギーや鉱物など天然資源に乏しく、狭い国土に人口が集中しており、決して恵まれた条件ではなかった。成長期にはオイルショックによるエネルギー価格の急騰や、激甚な公害問題に直面した。しかし、省エネ・公害技術の開発、規制の強化などによって困難の末、克服してきた。

課題先進国日本

厳しい環境の中、高い経済成長を成し遂げた日本であるが、新たに「少子高齢化問題」「廃棄物問題」「ヒートアイランド問題」など、世界諸国が直面していくことが予想される課題について、現在直面している。また、「地球温暖化問題」についても、これまで利便性の追求や経済効率性を重視してきたため、以下のような“高”炭素社会を形成する要因を生み出してきてしまった。

- 都市のスプロール化現象
- 自動車中心の交通・貨物システムの形成
- 地方の過疎化、農林水産業の担い手の減少
- オフィスのIT化、家庭におけるパソコンの普及
- 夜間・深夜における国民活動の活発化

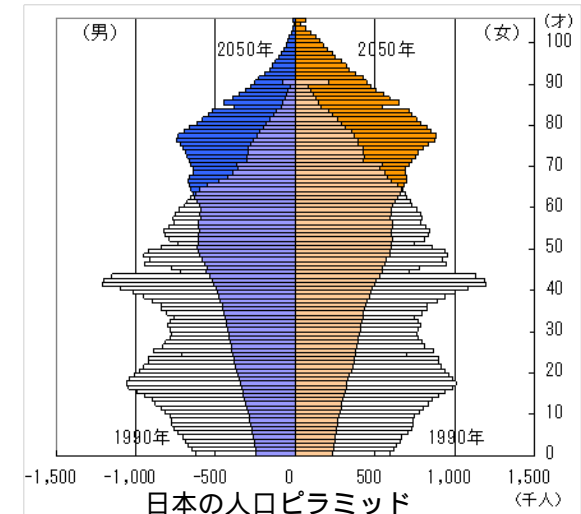
日本の強みとそれを活かした日本モデルの創造と発信

- ・自然との共生を旨とする自然観
- ・社会経済の発展をもたらしてきた世界最高水準の環境・エネルギー技術
- ・激甚な公害克服経験と智慧及びそれを有する人材

日本にはこのような世界に誇れるものがある。これらを温室効果ガス排出の大幅削減に活用するとともに、経済成長と地域活性の原動力としても活用することで「低炭素社会」を創造し、日本モデルとしてアジア、そして世界の人々へと発信する。

日本の社会・経済データ

国土面積	世界 60位
人口	世界10位
GDP	世界2位
エネルギー自給率	4%
食料自給率	39%
木材自給率	20%
自動車保有台数	世界2位



1990年 1億24百万人 → 2050年 95百万人

2050年予測値 = 国立社会保障・人口問題研究所(2006)出生中位(死亡中位)推計

本論点整理においては、主として「日本モデル」を検討し、低炭素社会の具体的なイメージを提示したが、低炭素社会のあり方は、その国がおかれた気候や発展段階などに応じて千差万別であると考えられることから、国際的な連携の下で更なる検討を進めるべきである。

4.世界への発信・国際的な連携(2)

低炭素社会づくりに関する協力を日本の国際貢献の柱の一つとして強力に推進する。

1) 低炭素社会に関する国際的な政策対話(共同調査研究を含む)と情報拠点の整備・人材育成の推進

- 洞爺湖サミットを契機に、例えば日英のこれまでの協力(日英科学的研究プロジェクト「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェクト」)を機軸に、低炭素社会の形成に向けた施策のあり方等について国際的な政策対話(国際共同研究を含む)を呼びかける。
- 我が国として、これまでの環境・エネルギー対策の経験、ものづくり国家としての実績、気候変動の研究分野での優れた科学的実績などを踏まえ、低炭素社会実現のための最新情報(技術、行動、制度、人材、教育、習慣等)の収集・分析・提供や国際共同調査研究に係る調整を行う拠点を整備する。
- その際、我が国における既存の国際・国内研究機関や大学、民間の国際協力支援機関等を最大限活用し、そのネットワーク化を図るとともに、人材育成を推進することが重要である。

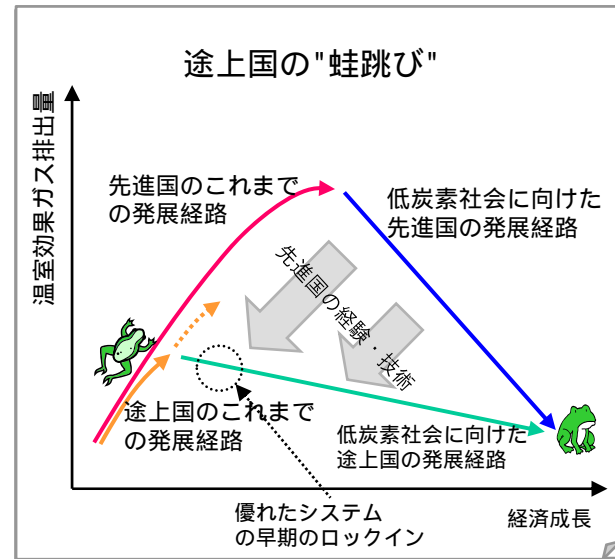
2) 途上国への日本モデルの発信

- 当面、アジアを中心とする途上国に対しては、各国の事情を踏まえつつ公害・エネルギー問題を克服して効率的な社会を形成してきた課題先進国日本の経験を「日本モデル」として発信することが有効。
- 我が国は経済発展の段階で高炭素社会を構築したが、途上国は日本の経験や技術を活かすことによって、高炭素社会のステージをとばし、一気に低炭素社会を向かうことが可能となる。
- 温暖化緩和・適応策には汚染の緩和、生活質の向上、貧困の削減、災害対策などコベネフィット効果を持つものが多く存在する。また、社会資本は更新に時間がかかり、取り組みが遅れることで非効率なシステムがロックインされてしまう恐れがある。これらの点を踏まえて、途上国での温暖化対策が強力かつ迅速に推進されるよう後押しする。

【日本の伝統：もったいない、環境エネルギー技術、公害克服の経験/制度・ノウハウの移転(法の執行、モニタリングのキャパシティビルディング、普及啓発制度、国・自治体の実行計画・推進計画)、省エネ製品・技術、都市における公共交通機関の整備・利用】

3) 低炭素社会に向けた国際的なインセンティブを強化する提案

- 炭素の排出がコストであると認識されるように炭素の価格付けをルール化(インセンティブの付与と、途上国の緩和・適応への資金の還元)する。
- 温室効果ガス排出の削減に貢献できる技術に関する世界規模での移転にインセンティブが働くように、知的所有権や商慣行に関する国際的ルールを作り推進する。
- 国際的な輸送における温暖化対策を国際協力の下、推進する。
- グリーン購入・グリーン契約・環境報告書を世界に普及し、低炭素製品・サービスの開発を促進する。
- 違法伐採対策や持続可能な森林経営の推進など、国際的に貴重な森林を国際協力の下で保全・管理する取組を推進する。



コベネフィット・アプローチ	
温暖化対策	経済・社会の発展等
・エネルギー自立住宅の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・電化率の上昇 ・エネルギー自給率上昇
・生産プロセスの効率化	
・モーター駆動自動車の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染の緩和
・集約型都市構造の実現	
・脱自動車依存社会	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の削減
・高度道路交通システム構築	
・地産地消の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・農村社会崩壊の防止
・エコライフスタイルの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・水消費量の削減 ・廃棄物発生量の削減
(「もったいない」精神の深化)	

